



平成30年2月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成30年4月12日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明 TEL 0256-92-6111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 浜野 整 配当支払開始予定日 平成30年5月30日
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	13,164	△1.8	211	△59.0	105	△58.9	108	△38.8
29年2月期	13,406	△1.5	516	△12.4	256	△37.6	177	△46.4

(注) 包括利益 30年2月期 179百万円 (—%) 29年2月期 △134百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年2月期	12	43	—	—	1.7	0.8	1.6
29年2月期	20	34	—	—	2.7	2.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 — 百万円 29年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
30年2月期	12,557	—	6,554	—	52.2	750	18
29年2月期	12,518	—	6,485	—	51.8	743	62

(参考) 自己資本 30年2月期 6,554百万円 29年2月期 6,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	724	△331	△3	947
29年2月期	△162	△949	△107	557

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
29年2月期	—	5 00	—	10 00	15 00	—	130	76.1	2.0
30年2月期	—	3 00	—	7 00	10 00	—	87	83.0	1.3
31年2月期 (予想)	—	3 00	—	8 00	11 00	—	—	39.6	—

(注) 純資産配当率の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	6,600	—	100	△32.6	50	△50.1	30	△67.3	3	44
通期	14,000	6.4	500	136.3	400	—	250	130.4	28	63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	9,030,000株	29年2月期	9,030,000株
30年2月期	292,623株	29年2月期	308,292株
30年2月期	8,731,350株	29年2月期	8,721,808株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度における売上高は13,164百万円となり、前期比242百万円の減収（増減率△1.8%）となりました。自社ブランドの重点新商品開発が想定より時間を要し、その発売を次期へ繰り越したため減収となりました。一方、自社工場を含む国内製造の拡大によりOEM案件は計画どおりに推移し、また海外向け販売につきましても順調に推移いたしました。

営業利益は211百万円となり、前期比304百万円の減益となりました。大幅な円安により海外製造製品の調達コストが上昇しており、製造原価低減や経費削減等に取り組みましたが減益となりました。

経常利益は105百万円となり、前期比151百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は108百万円となり、前期比68百万円の減益となりました。前期に発生した為替差損がなくなり、保有財務資産の処分により売却益を計上したものの、それぞれ減益という結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は12,557百万円となり、前連結会計年度末より39百万円増加いたしました。現金及び預金が520百万円増加しており、一方、受取手形及び売掛金が231百万円の減少、有形固定資産が199百万円の減少しております。

負債は6,002百万円となり、前連結会計年度末より29百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が238百万円の減少、長期借入金が317百万円減少しており、一方、短期借入金が400百万円増加しております。

純資産は6,554百万円となり、前連結会計年度末より69百万円増加いたしました。繰延ヘッジ損益が70百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは724百万円の収入となり、前期比886百万円の収入増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益163百万円、減価償却費514百万円、売上債権の増減額231百万円、たな卸資産の増減額138百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△331百万円の支出となり、前期比617百万円の支出減少となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出△280百万円、定期預金の払戻による収入150百万円、有形固定資産の取得による支出△202百万円、投資有価証券の取得による支出△350百万円、投資有価証券の売却による収入358百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3百万円の支出となり、前期比104百万円の支出減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は947百万円となり、前期末から389百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	51.8	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	31.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

昨年12月に日本橋ゲートオフィスにおきまして、ツインバードがご提案するライフスタイルの体験や、お客様との新たな価値共創の場として「Gate CAFE」をオープンしました。本社のある新潟県燕三条地域の「食・モノ・コト」を通して、日々お客様との双方向コミュニケーションを深めるとともに、アンテナショップの役割を果たすことでオンラインストアとの相乗効果を図ります。

国内向け商品につきましては、昨秋参入いたしました単独世帯をターゲットにした冷凍冷蔵庫や全自動洗濯機などの白物家電のラインアップを拡充します。一方、新潟県燕三条地域の技術や経営資源をもとに、オリジナリティ溢れる高品質・高付加価値製品を中心に国内製造比率を40%へ拡大することで、「燕三条発 プレミアム家電メーカー」を目指します。

海外市場におきましては、韓国及びアセアン向けTV通販チャンネルを通じてハンディークリーナーを拡販します。さらに、中国販売子会社である双鳥電器（深圳）有限公司においては自社オンラインストアをリニューアルオープンして販売を強化します。

F P S C（フリー・ピストン・スターリング・クーラー：ヘリウムガスを用いた環境に優しい完全脱フロンの冷却技術）事業につきましては、近年の市場開発活動の傾向から、特に必要とされる応用分野は「医薬」「食品物流」「エネルギー」「計測」の4分野であることが明らかになりました。さらなる事業拡大を図るため、今年4月にグローバルサイトをオープンする等、これまでの事業開発フェーズから事業拡大フェーズへ集中と選択により成長を加速します。

次期事業計画の基本方針として、「主体的に考え、迅速に行動し、会話・協働を促す組織」を掲げました。企画開発体制のさらなる強化や国内における業種の垣根を越えた新規事業の創出に加え、人事制度改革や教育制度の刷新により人材育成に注力します。また、IT投資を積極的に実施し、業務改革を推進することで生産性の向上を図り、社員が働きやすい環境整備を進めることにより業績向上につなげます。次期における通期連結売上高は14,000百万円、営業利益500百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担などを考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,142	1,454,673
受取手形及び売掛金	2,919,533	2,687,973
商品及び製品	2,414,199	2,327,724
仕掛品	340,600	303,554
原材料及び貯蔵品	440,116	405,675
繰延税金資産	138,411	103,520
その他	161,860	255,678
貸倒引当金	△1,534	△1,443
流動資産合計	7,347,330	7,537,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,334,615	4,334,243
減価償却累計額	△2,945,873	△3,035,089
建物及び構築物(純額)	1,388,741	1,299,153
機械及び装置	581,034	587,756
減価償却累計額	△530,675	△530,798
機械及び装置(純額)	50,358	56,958
車両運搬具	15,249	16,540
減価償却累計額	△12,566	△13,707
車両運搬具(純額)	2,683	2,832
金型	1,257,009	1,218,989
減価償却累計額	△1,020,217	△1,097,018
金型(純額)	236,791	121,970
工具、器具及び備品	519,917	503,539
減価償却累計額	△406,214	△407,729
工具、器具及び備品(純額)	113,703	95,810
土地	2,056,499	2,056,499
リース資産	1,479,881	1,556,564
減価償却累計額	△1,081,362	△1,140,626
リース資産(純額)	398,519	415,937
建設仮勘定	40,462	38,819
有形固定資産合計	4,287,760	4,087,981
無形固定資産		
リース資産	77,596	153,977
その他	32,819	32,600
無形固定資産合計	110,416	186,578
投資その他の資産		
投資有価証券	627,727	610,673
繰延税金資産	79,423	67,076
その他	65,509	67,659
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	772,654	745,403
固定資産合計	5,170,830	5,019,963
資産合計	12,518,161	12,557,320

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537,264	298,347
短期借入金	600,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	865,417	1,001,972
リース債務	174,305	188,630
未払法人税等	25,181	9,467
未払消費税等	16,434	99,800
賞与引当金	61,978	72,766
リコール損失引当金	2,917	—
製品補修対策引当金	8,859	4,204
その他	491,761	391,515
流動負債合計	2,814,119	3,066,703
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	2,628,981	2,311,952
リース債務	283,657	365,102
退職給付に係る負債	145,804	126,598
役員株式給付引当金	14,000	17,760
資産除去債務	20,100	20,100
その他	125,873	64,471
固定負債合計	3,218,415	2,935,983
負債合計	6,032,535	6,002,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,834,238	1,834,238
利益剰余金	3,189,651	3,181,143
自己株式	△125,146	△118,345
株主資本合計	6,641,143	6,639,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,686	△41,880
繰延ヘッジ損益	△139,376	△68,483
為替換算調整勘定	34,663	39,513
退職給付に係る調整累計額	△31,118	△13,952
その他の包括利益累計額合計	△155,517	△84,802
純資産合計	6,485,625	6,554,633
負債純資産合計	12,518,161	12,557,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	13,406,362	13,164,010
売上原価	9,724,910	9,942,888
売上総利益	3,681,451	3,221,122
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	498,475	509,776
製品補修費	105,032	116,385
製品補修対策引当金繰入額	△571	2,848
広告宣伝費	177,159	118,255
役員報酬	161,040	149,132
給料及び手当	869,321	825,957
賞与	105,402	108,611
賞与引当金繰入額	35,504	46,351
役員退職慰労引当金繰入額	2,822	1,800
役員株式給付引当金繰入額	14,000	10,560
退職給付費用	48,688	38,361
福利厚生費	187,788	188,777
旅費及び交通費	99,765	78,058
減価償却費	185,221	202,723
研究開発費	112,846	141,847
貸倒引当金繰入額	△6,530	△90
貸倒損失	52	934
その他	568,985	469,246
販売費及び一般管理費合計	3,165,006	3,009,537
営業利益	516,445	211,585
営業外収益		
受取利息	1,373	762
受取配当金	9,145	9,757
業務受託料	2,200	2,600
その他	7,444	6,399
営業外収益合計	20,163	19,519
営業外費用		
支払利息	27,095	22,846
売上割引	96,952	80,141
為替差損	156,228	20,455
その他	10	2,433
営業外費用合計	280,286	125,877
経常利益	256,322	105,227
特別利益		
投資有価証券売却益	43,569	72,724
リコール損失引当金戻入益	—	2,756
特別利益合計	43,569	75,480

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別損失		
固定資産処分損	37,536	14,666
投資有価証券評価損	2,710	—
減損損失	—	2,342
特別損失合計	40,247	17,008
税金等調整前当期純利益	259,644	163,698
法人税、住民税及び事業税	98,151	46,344
法人税等調整額	△15,943	8,840
法人税等合計	82,208	55,184
当期純利益	177,435	108,514
親会社株主に帰属する当期純利益	177,435	108,514

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	177,435	108,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,102	△22,194
繰延ヘッジ損益	△308,345	70,893
為替換算調整勘定	△16,872	4,849
退職給付に係る調整額	35,034	17,166
その他の包括利益合計	△312,286	70,715
包括利益	△134,850	179,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△134,850	179,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,748,600	3,118,279	△39,337	6,569,942
当期変動額					
剰余金の配当			△106,063		△106,063
親会社株主に帰属する当期純利益			177,435		177,435
自己株式の取得				△121,690	△121,690
自己株式の処分		85,638		35,882	121,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		85,638	71,372	△85,808	71,201
当期末残高	1,742,400	1,834,238	3,189,651	△125,146	6,641,143

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,415	168,968	51,536	△66,152	156,768	6,726,710
当期変動額						
剰余金の配当						△106,063
親会社株主に帰属する当期純利益						177,435
自己株式の取得						△121,690
自己株式の処分						121,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,102	△308,345	△16,872	35,034	△312,286	△312,286
当期変動額合計	△22,102	△308,345	△16,872	35,034	△312,286	△241,084
当期末残高	△19,686	△139,376	34,663	△31,118	△155,517	6,485,625

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,834,238	3,189,651	△125,146	6,641,143
当期変動額					
剰余金の配当			△117,022		△117,022
親会社株主に帰属する当期純利益			108,514		108,514
自己株式の取得					
自己株式の処分				6,800	6,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△8,508	6,800	△1,707
当期末残高	1,742,400	1,834,238	3,181,143	△118,345	6,639,435

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△19,686	△139,376	34,663	△31,118	△155,517	6,485,625
当期変動額						
剰余金の配当						△117,022
親会社株主に帰属する当期純利益						108,514
自己株式の取得						
自己株式の処分						6,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,194	70,893	4,849	17,166	70,715	70,715
当期変動額合計	△22,194	70,893	4,849	17,166	70,715	69,007
当期末残高	△41,880	△68,483	39,513	△13,952	△84,802	6,554,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259,644	163,698
減価償却費	522,312	514,462
減損損失	—	2,342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,311	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,879	10,787
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,838	△2,039
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,186	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	14,000	3,760
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	△2,139	△2,917
製品補修対策引当金の増減額(△は減少)	△15,843	△4,655
受取利息及び受取配当金	△10,518	△10,520
支払利息	27,095	22,846
為替差損益(△は益)	△27,538	866
固定資産処分損益(△は益)	37,536	14,666
投資有価証券売却損益(△は益)	△43,569	△72,724
投資有価証券評価損益(△は益)	2,710	—
売上債権の増減額(△は増加)	△421,510	231,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△503,337	138,497
その他の資産の増減額(△は増加)	4,829	6,995
仕入債務の増減額(△は減少)	265,590	△238,956
その他の負債の増減額(△は減少)	△26,842	20,922
小計	71,252	799,742
利息及び配当金の受取額	10,554	10,600
利息の支払額	△26,930	△22,701
法人税等の支払額	△217,532	△63,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,655	724,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△280,900
定期預金の払戻による収入	—	150,200
有形固定資産の取得による支出	△623,400	△202,612
無形固定資産の取得による支出	△6,667	△7,399
投資有価証券の取得による支出	△684,047	△350,608
投資有価証券の売却による収入	363,799	358,093
その他の支出	△1,312	△1,391
その他の収入	2,231	2,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949,396	△331,942

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	400,000
長期借入れによる収入	1,700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△889,305	△980,474
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△70,000	△30,000
セール・アンド・リースバックによる収入	139,025	131,289
リース債務の返済による支出	△283,559	△236,258
自己株式の売却による収入	121,520	—
自己株式の取得による支出	△121,690	—
配当金の支払額	△103,558	△117,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,568	△3,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,584	955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,236,205	389,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,147	557,942
現金及び現金同等物の期末残高	557,942	947,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	743円62銭	1株当たり純資産額	750円18銭
1株当たり当期純利益金額	20円34銭	1株当たり当期純利益金額	12円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	177,435	108,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	177,435	108,514
期中平均株式数(株)	8,721,808	8,731,350

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度264,331株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度270,358株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。